

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	3,204,274	3,850,754	6,450,156
経常利益(損失)(千円)	409,357	235,662	508,577
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	2,244,266	606,270	2,541,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,487,741	493,841	2,865,062
純資産額(千円)	6,151,167	6,267,688	5,773,846
総資産額(千円)	10,942,193	10,202,320	10,294,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	465.72	125.81	527.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	61.4	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,903	125,852	43,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,772	177,797	21,332
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,710	229,141	703,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,493,814	2,558,505	3,130,276

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益(損 失)金額(円)	468.38	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
5. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度において営業損失870百万円、前連結会計年度において営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャ等の財政問題に端を発した欧州財政危機の深刻化や米国の景気低迷などに加え、中国・インドなどの世界経済成長を牽引してきた新興国においても、金融引き締め政策などによる成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進みましたが、海外経済の変調や歴史的円高水準の定着、タイの洪水の影響などから景気は足踏み状態に陥り、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が情報通信関連市場の好調により拡大傾向にありますが、一方で、カーエレクトロニクス部品市場は東日本大震災の復興により市場拡大期待が高まりましたが、タイの洪水の影響で生産が混乱するなど先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもとで当社グループは、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,850百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、営業利益は203百万円（前年同期は営業損失390百万円）、経常利益は235百万円（前年同期は経常損失409百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、四半期純利益は606百万円（前年同期は四半期純損失2,244百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンの修復は予想以上に急速に進みましたが、海外経済の変調や歴史的円高水準の定着、タイの洪水の影響などから景気は足踏み状態に陥り、依然として景気は先行き不透明な事業環境となりました。

そのような中、人件費の圧縮を図る等の徹底的な経営合理化を行い生産体制の効率化を推し進めるとともに、取引先ニーズへの対応力を強化することで顧客満足度の向上に注力し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は2,638百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は81百万円（前年同期は営業損失423百万円）となりました。

中国

当第2四半期連結累計期間は、多様な生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は809百万円（前年同期比67.3%増）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、海外営業強化のための人的対応を図り、取引先ニーズへの対応力を強化することで、積極的に受注獲得に取組みました。

この結果、売上高は547百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は36百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が498百万円減少し、受取手形及び売掛金が275百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ91百万円減少し10,202百万円となりました。負債は、退職給付引当金の取崩しなどにより、585百万円減少の3,934百万円となりました。また、純資産は、493百万円増加の6,267百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末比5.3%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して571百万円減少し、2,558百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、125百万円（前年同期比77.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が622百万円、減価償却費が129百万円あったものの、退職給付引当金が390百万円減少、売上債権が285百万円、棚卸資産が224百万円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、177百万円（前年同期比100.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が82百万円、定期預金の預入超過が80百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、229百万円（前年同期比21.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が75百万円、社債の償還による支出が138百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 海外事業への経営資源の重点配分
- ・ 成長分野での新商品開発体制の強化
- ・ 一貫加工体制の強化
- ・ 生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間において黒字化を達成しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	840,480	16.81
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	203,000	4.06
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	187,560	3.75
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	148,200	2.96
山崎 亜紀緒	横浜市旭区	110,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
荒巻 芳太郎	横浜市港北区	80,000	1.60
荒巻 良子	横浜市港北区	80,000	1.60
計	-	2,678,940	53.58

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式181,050株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,818,200	48,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,182	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	181,000	-	181,000	3.62
計	-	181,000	-	181,000	3.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	2,912,899
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,205,623
製品	92,073	163,273
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,519,925
その他	121,415	89,803
貸倒引当金	13,849	14,763
流動資産合計	6,924,003	6,876,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	417,927	413,311
機械装置及び運搬具(純額)	744,331	670,607
土地	1,492,317	1,492,317
その他(純額)	127,948	229,677
有形固定資産合計	2,782,524	2,805,913
無形固定資産	74,395	71,561
投資その他の資産		
投資有価証券	300,470	286,533
その他	223,738	170,725
貸倒引当金	10,857	9,174
投資その他の資産合計	513,351	448,084
固定資産合計	3,370,271	3,325,559
資産合計	10,294,274	10,202,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	334,766
短期借入金	1,702,561	1,692,334
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	11,608	9,962
その他	602,670	538,029
流動負債合計	2,988,279	3,002,092
固定負債		
社債	318,000	179,500
長期借入金	237,500	162,500
退職給付引当金	592,904	201,893
役員退職慰労引当金	110,908	123,258
その他	272,836	265,387
固定負債合計	1,532,149	932,539
負債合計	4,520,428	3,934,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,126,149
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,296,208	6,902,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	11,842
為替換算調整勘定	553,461	646,634
その他の包括利益累計額合計	522,362	634,791
純資産合計	5,773,846	6,267,688
負債純資産合計	10,294,274	10,202,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	3,204,274	3,850,754
売上原価	2,877,332	2,982,309
売上総利益	326,941	868,445
販売費及び一般管理費	¹ 717,825	¹ 665,269
営業利益又は営業損失()	390,883	203,175
営業外収益		
受取利息	9,210	9,062
受取配当金	1,764	1,926
保険返戻金	350	13,233
受取賃貸料	-	16,800
その他	13,471	16,886
営業外収益合計	24,797	57,907
営業外費用		
支払利息	22,863	17,823
その他	20,407	7,596
営業外費用合計	43,270	25,420
経常利益又は経常損失()	409,357	235,662
特別利益		
固定資産売却益	802	1,233
貸倒引当金戻入額	2,001	-
保険解約返戻金	136,872	-
退職給付引当金戻入額	-	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	² 201,501	-
特別利益合計	341,177	389,279
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	1,940	2,265
減損損失	³ 2,129,789	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	-
和解金	⁴ 6,609	-
投資有価証券評価損	2,678	-
その他	2,000	-
特別損失合計	2,155,026	2,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,223,205	622,677
法人税、住民税及び事業税	20,225	10,181
法人税等調整額	836	6,224
法人税等合計	21,061	16,406
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,244,266	606,270
四半期純利益又は四半期純損失()	2,244,266	606,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,244,266	606,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,544	19,256
為替換算調整勘定	252,019	93,172
その他の包括利益合計	243,474	112,429
四半期包括利益	2,487,741	493,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,487,741	493,841

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,223,205	622,677
減価償却費	323,022	129,672
減損損失	2,129,789	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	768
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,171	390,839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	395,303	12,350
受取利息及び受取配当金	10,975	10,988
支払利息	22,863	17,823
為替差損益(は益)	4,086	3,007
和解金	6,609	-
固定資産除売却損益(は益)	1,156	1,031
投資有価証券評価損益(は益)	2,678	-
売上債権の増減額(は増加)	108,739	285,984
たな卸資産の増減額(は増加)	120,153	224,792
仕入債務の増減額(は減少)	42,420	83,424
その他	156,055	18,420
小計	33,185	61,807
利息及び配当金の受取額	13,569	8,199
利息の支払額	22,761	18,036
和解金の支払額	6,609	-
事業構造改善費用の支払額	-	41,556
法人税等の支払額	21,916	12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,903	125,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	225,900	177,320
定期預金の払戻による収入	301,200	97,200
有形固定資産の取得による支出	161,269	82,304
有形固定資産の売却による収入	1,400	1,233
無形固定資産の取得による支出	788	5,349
投資有価証券の取得による支出	8,778	8,211
その他	5,363	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,772	177,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,893	5,185
長期借入金の返済による支出	173,980	75,000
社債の償還による支出	138,500	138,500
リース債務の返済による支出	59,123	52,992
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	42,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,710	229,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,981	38,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,368	571,771
現金及び現金同等物の期首残高	4,037,183	3,130,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,814	2,558,505

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年8月1日
至平成24年1月31日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年8月1日
至平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

第1四半期連結会計期間において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用していましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
役員報酬	77,446千円	役員報酬	71,411千円	
給与	153,948	給与	170,236	
退職給付費用	15,624	退職給付費用	5,594	
役員退職慰労引当金繰入額	9,625	役員退職慰労引当金繰入額	12,350	
研究開発費	79,761	研究開発費	45,222	
2 役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等ではありません。				
3 減損損失				
当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
用途	事業用資産	共用資産	合計	
場所	郡山市 東北工場	秦野市 秦野工場	横浜市	
			減損損失 (千円)	
建物及び 構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249
機械装置 及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860
土地	96,891	133,807	100,385	331,085
有形固定資 産その他	388,860	9,481	92,011	490,354
無形固定資 産	24,026	7,845	98,368	130,240
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。</p> <p>経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>				
4 パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日) (千円)
現金及び預金勘定 3,852,309	現金及び預金勘定 2,912,899
預入期間が3か月を超える 定期預金 358,494	預入期間が3か月を超える 定期預金 354,394
現金及び現金同等物 3,493,814	現金及び現金同等物 2,558,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,208,268	483,998	512,007	3,204,274	-	3,204,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,478	-	-	19,478	19,478	-
計	2,227,747	483,998	512,007	3,223,752	19,478	3,204,274
セグメント利益又は損失()	423,184	65,733	44,657	444,259	53,376	390,883

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,129,789千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,541,476	761,949	547,328	3,850,754	-	3,850,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,831	47,539	-	144,371	144,371	-
計	2,638,308	809,489	547,328	3,995,125	144,371	3,850,754
セグメント利益	81,257	22,605	36,000	139,863	63,311	203,175

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額()	465円72銭	125円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,244,266	606,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	2,244,266	606,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,818

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成23年 8 月 1 日付けで株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30 日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30 日) を適用しております。この適用により、第 1 四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純損失金額 4,657円17銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月14日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。